

平成14年 8月23日

平成14年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社三陽商会
コード番号 8011

上場取引所 東
本社所在都道府県

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長
氏名 大槻 滋樹

東京都
TEL (03)3357-4122

中間決算取締役会開催日 平成14年 8月23日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年6月中間期の連結業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
14年6月中間期	62,108 百万円 % 8.9	3,444 百万円 % 58.6	3,242 百万円 % 72.2
13年6月中間期	57,033	2,171	1,883
13年12月期	135,244	9,450	8,879

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
14年6月中間期	1,682 百万円 % 247.0	12.37 円 銭	円 銭
13年6月中間期	484	3.56	
13年12月期	4,184	30.71	

(注) 持分法投資損益 14年6月中間期 5百万円 13年6月中間期 18百万円 13年12月期 1百万円
期中平均株式数(連結) 14年6月中間期136,083,906株 13年6月中間期136,227,786株 13年12月期 136,224,034株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
14年6月中間期	103,552 百万円	40,365 百万円	39.0 %	296.64 円 銭
13年6月中間期	117,354	41,767	35.6	306.61
13年12月期	114,877	40,485	35.2	297.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月中間期136,075,281株 13年6月中間期136,225,747株 13年12月期 136,208,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
14年6月中間期	9,555 百万円	827 百万円	7,444 百万円	7,307 百万円
13年6月中間期	1,860	1,426	2,669	5,679
13年12月期	11,914	1,312	9,660	6,051

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

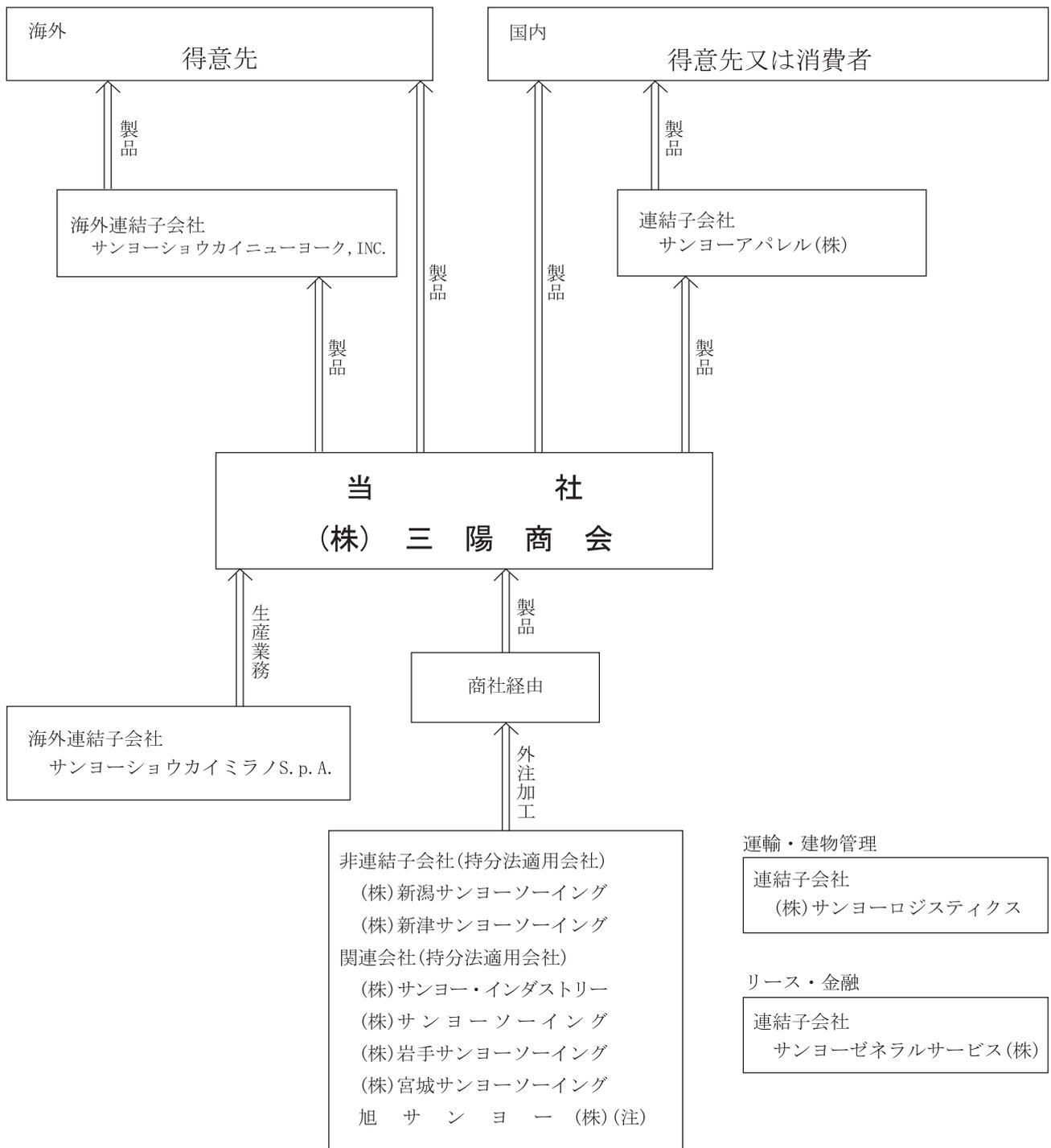
2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	139,000 百万円	9,700 百万円	5,100 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円48銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



(注) 旭サンヨー(株)は解散決議しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

2. 利益配当に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来13期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場に個人投資家の参加を促進するための有効な施策の一つと認識しております。しかしながら当社株式の投資単位の水準は個人投資家の投資を妨げるほどの水準ではないと考えております。したがって、現段階におきましては、具体的な施策および時期等については未定であります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分

機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立

商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大

高度情報化時代に対応するシステムの整備

新人事制度の導入

なお、上記 新人事制度につきましては、既に昨年(平成13年)の7月に導入済みであります。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成12年4月より執行役員制度を導入し、経営の戦略的決定機能及び業務執行監督機能と業務執行機能とを分離し、迅速な意思決定と業務執行が可能な経営を行っております。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概要

業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は輸出の増加や在庫調整の進展を背景に生産が持ち直しつつあるなど、回復のきざしが見られますものの、雇用・所得環境の先行き懸念から個人消費は回復感に乏しい状況が続きました。

当アパレル業界におきましては、業種業態を超えた競争は一層厳しくなり、個人の消費マインドも依然として停滞が続いており、商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のなかで、当社グループは引き続き消費者の要望に応えられるべく、商品企画や営業体制の刷新、更に物流制度の見直し等を積極的に行い、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、621億8百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は32億4千2百万円（前年同期比72.2%増）、中間純利益は16億8千2百万円（前年同期比247.0%増）と増収増益の成績を収めることができました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ20億円増加したこと及び売上債権の減少等により95億5千5百万円（前年同期比413.6%増）の収入となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や貸付金の発生等で8億2千7百万円の支出となりました。

なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却等で14億2千6百万円の収入でした。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等で74億4千4百万円（前年同期比178.9%増）の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ12億5千5百万円の増加で73億7百万円となりました。

品種別売上高

区分	前中間連結会計期間 (平成13年1月1日～ 平成13年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成14年1月1日～ 平成14年6月30日)		前連結会計年度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
紳士服・洋品	14,540	25.5	16,153	26.0	39,224	29.0
婦人子供服・洋品	37,897	66.4	40,213	64.8	85,346	63.1
服飾品他	4,595	8.1	5,741	9.2	10,672	7.9
合計	57,033	100.0	62,108	100.0	135,244	100.0

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の回復に伴う輸出の増加や在庫調整の進展に支えられ生産は緩やかな増加基調をたどるなど循環的な回復基調をたどると見られ、景気は全体として次第に下げ止まって行くと予想されますが、直ちに景気の力強い拡大は期待しにくいものと見込まれ、企業を取り巻く情勢は依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢を踏まえて、当社グループは適切な商品企画、生産、物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって専心努力いたします。

なお、通期の業績の見通しは、連結売上高1,390億円(前年同期比2.8%増)、経常利益97億円(前年同期比9.2%増)、当期純利益は51億円(前年同期比21.9%増)を見込んでおります。

1. 比較中間連結貸借対照表

平成 14 年 6 月 30 日現在

科 目	平成 13 年 6 月中間期		平成 14 年 6 月中間期		平成 13 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
流動資産	(53,668)	(45.7)	(45,013)	(43.5)	(55,495)	(48.3)
現金及び預金	5,709		7,337		6,081	
受取手形及び売掛金	21,759		18,914		29,585	
たな卸資産	21,799		16,558		16,510	
繰延税金資産	1,891		835		1,374	
その他	2,870		1,617		2,331	
貸倒引当金	362		250		388	
固定資産	(63,685)	(54.3)	(58,538)	(56.5)	(59,382)	(51.7)
有形固定資産	(42,891)	(36.5)	(34,878)	(33.7)	(35,371)	(30.8)
建物及び構築物	13,382		13,026		13,289	
土地	24,124		16,885		16,885	
その他	5,384		4,966		5,195	
無形固定資産	(1,157)	(1.0)	(1,155)	(1.1)	(1,194)	(1.0)
投資その他の資産	(19,636)	(16.8)	(22,504)	(21.7)	(22,816)	(19.9)
投資有価証券	13,101		10,962		11,202	
繰延税金資産	2,262		3,065		2,893	
再評価に係る繰延税金資産			3,043		3,043	
その他	4,847		5,725		6,225	
貸倒引当金	575		293		548	
資産合計	117,354	100.0	103,552	100.0	114,877	100.0

科 目	平成 13 年 6 月中間期		平成 14 年 6 月中間期		平成 13 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部	(75,586)	(64.4)	(63,186)	(61.0)	(74,392)	(64.8)
流 動 負 債	(49,323)	(42.0)	(40,376)	(39.0)	(47,416)	(41.3)
支払手形及び買掛金	20,703		20,528		24,141	
短 期 借 入 金	19,241		10,120		11,577	
未 払 消 費 税 等	356		385		914	
未 払 法 人 税 等	166		902		2,012	
賞 与 引 当 金	613		656		659	
返 品 調 整 引 当 金	3,090		2,650		4,000	
そ の 他	5,152		5,132		4,110	
固 定 負 債	(26,262)	(22.4)	(22,810)	(22.0)	(26,975)	(23.5)
長 期 借 入 金	20,726		17,072		21,409	
退 職 給 付 引 当 金	5,071		5,163		5,036	
役 員 退 職 金 引 当 金	453		568		525	
そ の 他	11		6		4	
少 数 株 主 持 分	()	()	()	()	()	()
資 本 の 部	(41,767)	(35.6)	(40,365)	(39.0)	(40,485)	(35.2)
資 本 金	15,002	12.8			15,002	13.1
資 本 準 備 金	15,040	12.8			15,040	13.1
再 評 価 差 額 金					4,194	3.7
連 結 剰 余 金	9,364	8.0			13,063	11.4
その他有価証券評価差額金	2,381	2.0			1,557	1.3
為 替 換 算 調 整 勘 定	19	0.0			27	0.0
自 己 株 式	1	0.0			11	0.0
資 本 金			15,002	14.5		
資 本 剰 余 金			15,040	14.5		
利 益 剰 余 金			13,111	12.7		
土地再評価差額金			4,194	4.0		
その他有価証券評価差額金			1,469	1.4		
為 替 換 算 調 整 勘 定			0	0.0		
自 己 株 式			65	0.1		
負債・少数株主持分 及び資本合計	117,354	100.0	103,552	100.0	114,877	100.0

2. 比較中間連結損益（又は中間連結損益及び剰余金結合）計算書

自平成 14 年 1 月 1 日～至平成 14 年 6 月 30 日

科 目	平成 13 年 6 月中間期		平成 14 年 6 月中間期		平成 13 年 12 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	57,033	100.0	62,108	100.0	135,244	100.0
売 上 原 価	29,194	51.2	31,872	51.3	73,036	54.0
売 上 総 利 益	27,838	48.8	30,235	48.7	62,207	46.0
販売費及び一般管理費	25,667	45.0	26,791	43.2	52,756	39.0
営 業 利 益	2,171	3.8	3,444	5.5	9,450	7.0
営 業 外 収 益	(184)	(0.3)	(161)	(0.3)	(343)	(0.3)
受 取 利 息	11		5		18	
受 取 配 当 金	55		75		100	
受 取 賃 貸 料	38		35		77	
持分法による投資利益			5			
その他の営業外収益	79		40		147	
営 業 外 費 用	(472)	(0.8)	(363)	(0.6)	(914)	(0.7)
支 払 利 息	422		303		804	
持分法による投資損失	18				1	
その他の営業外費用	31		60		107	
経 常 利 益	1,883	3.3	3,242	5.2	8,879	6.6
特 別 利 益	(1,464)	(2.6)	(62)	(0.1)	(1,465)	(1.0)
貸倒引当金戻入額			62			
投資有価証券売却益	14				15	
固定資産売却益	1,449				1,449	
特 別 損 失	(2,337)	(4.1)	(293)	(0.5)	(3,113)	(2.3)
役員退任慰労金	1,624				1,624	
固定資産除却損	59		65		180	
固定資産売却損	1		4		8	
役員退職金引当金繰入額	18				36	
投資有価証券評価損			71		501	
清算に伴う資産処分損	367				517	
関係会社整理損			65			
ゴルフ会員権評価損	266		85		243	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,010	1.8	3,011	4.8	7,232	5.3
法人税、住民税及び事業税	175	0.3	903	1.4	2,208	1.6
法人税等調整額	350	0.6	425	0.7	839	0.6
中間(当期)純利益	484	0.9	1,682	2.7	4,184	3.1
連結剰余金期首残高	10,513		/		10,513	
連結剰余金減少高	(1,634)		/		(1,634)	
配 当 金	1,634				1,634	
連結剰余金中間期末(期末)残高	9,364				13,063	

3. 比較中間連結剰余金計算書

自平成 14 年 1 月 1 日～至平成 14 年 6 月 30 日

科 目	平成 13 年 6 月中間期	平成 14 年 6 月中間期	平成 13 年 12 月期
	金 額	金 額	金 額
資本剰余金の部	/		/
資本剰余金期首残高		15,040	
資本剰余金中間期末残高		15,040	
利益剰余金の部	/		/
利益剰余金期首残高		13,063	
利益剰余金増加高		(1,682)	
中間純利益		1,682	
利益剰余金減少高		(1,634)	
配 当 金		1,634	
利益剰余金中間期末残高		13,111	

4. 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成 14 年 1 月 1 日～至平成 14 年 6 月 30 日

科 目	平成13年 6 月中間期	平成14年 6 月中間期	平成13年12月期
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	1,010	3,011	7,232
減価償却費	1,352	1,399	2,900
貸倒引当金の増減額	382	173	397
受取利息及び受取配当金	66	80	118
支払利息	422	303	804
持分法による投資損益	18	5	1
固定資産売却益	1,449		1,449
固定資産売却損	1	4	8
固定資産除却損	59	65	180
投資有価証券売却益	15		15
投資有価証券評価損		71	501
関係会社整理損		65	
ゴルフ会員権評価損	266	85	243
返品調整引当金の増減額	1,230	1,350	320
賞与引当金の増減額	1	3	47
役員退職金引当金の増減額	1,331	42	1,259
退職給与引当金の増減額	5,173		5,173
退職給付引当金の増減額	5,071	127	5,036
売上債権の増減額	12,127	10,586	4,419
たな卸資産の増減額	1,744	48	3,543
その他流動資産の増減額		716	342
仕入債務の増減額	4,881	3,613	1,442
その他流動負債の増減額		505	216
その他の	2	87	4
小計	4,057	11,799	14,624
利息及び配当金の受取額	66	75	118
利息の支払額	406	305	784
法人税等の支払額	1,856	2,013	2,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860	9,555	11,914
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	182		178
有形固定資産の取得による支出	859	892	2,180
有形固定資産の売却による収入	2,535	1	2,535
投資有価証券の取得による支出	36		49
無形固定資産の取得による支出	44	28	146
貸付けによる支出	80	33	121
貸付金の回収による収入	153	60	198
長期前払費用の増加による支出			35
出資証券の取得による支出			1,135
敷金・保証金の増加による支出			565
その他の	425	64	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	827	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	850	3,832	7,326
長期借入れによる収入	3,000	500	8,204
長期借入金の返済による支出	3,183	2,462	8,892
自己株式の取得による支出	1	16	11
親会社による配当金の支出額	1,634	1,634	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	7,444	9,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	27	48
現金及び現金同等物の増減額	617	1,255	988
現金及び現金同等物期首残高	5,062	6,051	5,062
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	5,679	7,307	6,051

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社7社のうち、次の5社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス サンヨーショウカイ サンヨーアパレル(株) サンヨーゼネラル
ミラノ S.p.A. サービス(株)
サンヨーショウカイ
ニューヨーク, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)新津サンヨーソーイングの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)新津サンヨーソーイング

(2) 関連会社5社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング
(株)宮城サンヨーソーイング 旭サンヨー(株)

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

なお、旭サンヨー(株)は、解散決議しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも6月末日であり、親会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ.....時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社2社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、当中間連結会計期間に一括償却しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(ホ) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員退職金引当金は第55期(平成9年12月期)に新設したものであり、第54期(平成8年12月期)以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、前連結会計年度は36百万円(前中間連結会計期間は18百万円)を特別損失に計上しており、これにより過年度相当額の計上は完了しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(ハ) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約においても、将来の取引予定(輸出及び輸入)に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追加情報)

1. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金、土地再評価差額金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。また、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日)に基づき、持分法を適用した関連会社が保有する当社株式のうち当社の持分相当額は、資本の部の「自己株式」に含めて計上しております。

2. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2条ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。

(注 記 事 項)

・ 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	22,016百万円	21,904百万円	21,719百万円
担保提供資産			
建物及び構築物	1,487百万円	3,579百万円	3,688百万円
土地	4,965百万円	6,340百万円	6,340百万円
計	6,453百万円	9,919百万円	10,028百万円
同上に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,468百万円	2,553百万円	2,711百万円
短期借入金	1,030百万円	630百万円	630百万円
計	3,498百万円	3,183百万円	3,341百万円

中間連結会計期間末日満期手形
中間連結会計期間末日は金融機関の休業日ですが、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	495百万円	495百万円	520百万円
支払手形	80百万円	20百万円	20百万円
債務保証			
(株)サンヨー・インダストリー	171百万円	180百万円	183百万円
(株)サンヨーソーイング	114百万円	104百万円	109百万円
(株)新潟サンヨーソーイング	126百万円	21百万円	56百万円
旭サンヨー(株)	46百万円	百万円	41百万円
計	459百万円	306百万円	390百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

・ 中間連結損益(又は中間連結損益及び剰余金結合)計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの			
給料手当	14,022百万円	14,433百万円	28,701百万円
広告宣伝費	2,653百万円	2,952百万円	5,766百万円
賞与引当金繰入額	460百万円	487百万円	496百万円
退職給付費用	812百万円	900百万円	1,605百万円
役員退職金引当金繰入額	53百万円	52百万円	107百万円
減価償却費	1,040百万円	1,030百万円	2,163百万円
貸倒引当金繰入額	165百万円	百万円	198百万円
固定資産売却益の主な内容			
青山ビル(土地・建物)	1,431百万円	百万円	1,431百万円
固定資産売却損の主な内容			
建物及び構築物	百万円	4百万円	百万円
その他(器具及び備品)	1百万円	百万円	8百万円
清算に伴う資産処分損は、主に連結子会社の清算に伴うたな卸資産等の処分による損失であります。			
清算に伴う資産処分損	367百万円	百万円	517百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。			
貸倒引当金繰入額	186百万円	68百万円	200百万円

・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	前中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前連結会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,709百万円	7,337百万円	6,081百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	5,679百万円	7,307百万円	6,051百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

前中間連結会計期間

(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年 6月 30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	1,380	521	858
その他			
合計	1,380	521	858

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 290百万円

1年超 585百万円

合計 876百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 135百万円

減価償却費相当額 127百万円

支払利息相当額 9百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

前中間連結会計期間

(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年 6月 30日)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
(有形固定資産)	83	56	27
その他			
合計	83	56	27

当中間連結会計期間

(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年 6月 30日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	1,765	766	999
その他			
合計	1,765	766	999

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 335百万円

1年超 680百万円

合計 1,016百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 196百万円

減価償却費相当額 185百万円

支払利息相当額 11百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度

(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年 12月 31日)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)	1,631	662	969
その他			
合計	1,631	662	969

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 323百万円

1年超 662百万円

合計 985百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 303百万円

減価償却費相当額 284百万円

支払利息相当額 20百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	15百万円
1年超	13百万円
合計	28百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	11百万円
減価償却費	10百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	6百万円
1年超	7百万円
合計	14百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	7百万円
減価償却費	6百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	10百万円
1年超	10百万円
合計	21百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	24百万円
減価償却費	18百万円
受取利息相当額	1百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

前中間連結会計期間

(自平成13年1月1日
至平成13年6月30日)

未経過リース料

1年以内	91百万円
1年超	45百万円
合計	136百万円

当中間連結会計期間

(自平成14年1月1日
至平成14年6月30日)

未経過リース料

1年以内	50百万円
1年超	6百万円
合計	56百万円

前連結会計年度

(自平成13年1月1日
至平成13年12月31日)

未経過リース料

1年以内	95百万円
1年超	8百万円
合計	104百万円

有 価 証 券 関 係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	8,139	12,248	4,109	7,573	10,110	2,536	8,136	10,321	2,184
計	8,139	12,248	4,109	7,573	10,110	2,536	8,136	10,321	2,184

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年12月31日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買有価証券を 除く)	714		724		735	
子会社及び関連会社 株式 非上場株式	138		128		145	
計	853		852		881	

デリバティブ取引関係

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

平成14年 8月23日

平成14年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会
 コード番号 8011

(URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長
 氏名 大槻 滋樹

中間決算取締役会開催日 平成14年 8月23日

上場取引所 東
 本社所在都道府県

東京都

T E L (03)3357 - 4122

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年6月中間期の業績(平成14年1月1日~平成14年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	61,017	9.8	3,340	65.5	3,150	76.2
13年6月中間期	55,584	9.7	2,017		1,787	
13年12月期	132,339		9,057		8,568	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	1,593	401.6	11.70	
13年6月中間期	317		2.33	
13年12月期	3,486		25.60	

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期 136,192,963株 13年6月中間期 136,229,345株 13年12月期 136,224,034株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期				
13年6月中間期				
13年12月期			12.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年6月中間期	100,528		39,574		39.4	290.61		
13年6月中間期	111,266		41,579		37.4	305.21		
13年12月期	111,128		39,719		35.7	291.61		

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期 136,179,908株 13年6月中間期 136,229,345株 13年12月期 136,208,909株
 期末自己株式数 14年6月中間期 49,437株 13年12月期 20,436株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	137,000	9,600	5,000	12	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円72銭

*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 比較中間貸借対照表

平成14年6月30日現在

科 目	平成13年6月30日		平成14年6月30日		平成13年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部	(111,266)	(100.0)	(100,528)	(100.0)	(111,128)	(100.0)
流 動 資 産	(51,213)	(46.0)	(44,390)	(44.2)	(54,537)	(49.1)
現 金 及 び 預 金	4,132		6,694		5,172	
受 取 手 形	3,588		3,217		5,933	
売 掛 金	18,420		16,102		24,187	
た な 卸 資 産	20,769		15,908		15,872	
未 収 入 金	2,092		1,068		1,647	
繰 延 税 金 資 産	1,880		814		1,262	
そ の 他	685		828		844	
貸 倒 引 当 金	356		244		383	
固 定 資 産	(60,052)	(54.0)	(56,137)	(55.8)	(56,591)	(50.9)
有 形 固 定 資 産	(39,358)	(35.4)	(32,836)	(32.7)	(32,867)	(29.6)
建 物	12,618		12,580		12,850	
土 地	24,124		16,885		16,885	
建 設 仮 勘 定	49				80	
そ の 他	2,565		3,370		3,050	
無 形 固 定 資 産	(1,146)	(1.0)	(1,150)	(1.1)	(1,189)	(1.0)
投 資 其 他 の 資 産	(19,547)	(17.6)	(22,150)	(22.0)	(22,535)	(20.3)
投 資 有 価 証 券	13,676		11,246		11,494	
繰 延 税 金 資 産	2,206		3,027		2,947	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産			3,043		3,043	
そ の 他	4,240		5,211		5,683	
貸 倒 引 当 金	576		378		633	
合 計	111,266	100.0	100,528	100.0	111,128	100.0

科 目	平成13年 6月30日		平成14年 6月30日		平成13年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部	(69,687)	(62.6)	(60,953)	(60.6)	(71,409)	(64.3)
流 動 負 債	(45,357)	(40.7)	(40,001)	(39.8)	(46,579)	(41.9)
支 払 手 形	3,369		2,738		4,130	
買 掛 金	17,157		17,613		19,835	
短 期 借 入 金	15,909		9,940		11,163	
未 払 消 費 税 等	312		354		883	
未 払 法 人 税 等	12		848		1,948	
賞 与 引 当 金	583		632		632	
返 品 調 整 引 当 金	3,050		2,650		4,000	
そ の 他	4,964		5,225		3,985	
固 定 負 債	(24,329)	(21.9)	(20,951)	(20.8)	(24,830)	(22.4)
長 期 借 入 金	18,874		15,289		19,337	
退 職 給 付 引 当 金	5,002		5,093		4,966	
役 員 退 職 金 引 当 金	453		568		525	
資 本 の 部	(41,579)	(37.4)	(39,574)	(39.4)	(39,719)	(35.7)
資 本 金	(15,002)	(13.5)	()	()	(15,002)	(13.5)
資 本 準 備 金	(15,040)	(13.5)	()	()	(15,040)	(13.5)
利 益 準 備 金	(3,040)	(2.7)	()	()	(3,040)	(2.7)
再 評 価 差 額 金	()	()	()	()	(4,194)	(3.8)
そ の 他 の 剰 余 金	(6,115)	(5.5)	()	()	(9,284)	(8.4)
任 意 積 立 金	4,910				4,910	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	1,205				4,374	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(2,379)	(2.2)	()	()	(1,557)	(1.4)
自 己 株 式	()	()	()	()	(11)	(0.0)
資 本 金	()	()	(15,002)	(14.9)	()	()
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金			3,800			
そ の 他 資 本 剰 余 金			11,240			
資 本 準 備 金 減 少 差 益			11,240			
資 本 剰 余 金 合 計	()	()	(15,040)	(15.0)	()	()
利 益 剰 余 金						
任 意 積 立 金			4,750			
別 途 積 立 金			4,750			
中 間(当 期)未 処 分 利 益			7,534			
利 益 剰 余 金 合 計	()	()	(12,284)	(12.2)	()	()
土 地 再 評 価 差 額 金	()	()	(4,194)	(4.2)	()	()
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	()	()	(1,469)	(1.5)	()	()
自 己 株 式	()	()	(28)	(0.0)	()	()
合 計	111,266	100.0	100,528	100.0	111,128	100.0

2. 比較中間損益計算書

自平成14年1月1日～至平成14年6月30日

科 目	平成13年6月中間期		平成14年6月中間期		平成13年12月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	55,584	100.0	61,017	100.0	132,339	100.0
売 上 原 価	28,790	51.8	31,726	52.0	72,439	54.7
売 上 総 利 益	26,794	48.2	29,291	48.0	59,899	45.3
販売費及び一般管理費	24,776	44.6	25,951	42.5	50,842	38.5
営 業 利 益	2,017	3.6	3,340	5.5	9,057	6.8
営 業 外 収 益	(168)	(0.3)	(150)	(0.2)	(309)	(0.3)
受 取 利 息	7		4		13	
受 取 配 当 金	55		75		100	
その他の営業外収益	105		70		196	
営 業 外 費 用	(398)	(0.7)	(339)	(0.5)	(798)	(0.6)
支 払 利 息	372		278		718	
その他の営業外費用	26		61		80	
経 常 利 益	1,787	3.2	3,150	5.2	8,568	6.5
特 別 利 益	(1,464)	(2.6)	(62)	(0.1)	(1,464)	(1.1)
貸倒引当金戻入額			62			
投資有価証券売却益	14				14	
固定資産売却益	1,449				1,449	
特 別 損 失	(2,585)	(4.6)	(339)	(0.6)	(3,713)	(2.8)
投資有価証券評価損			71		501	
ゴルフ会員権評価損	266		85		243	
役員退職金引当金繰入額	18				36	
固定資産売却損	1		4		1	
固定資産除却損	22		70		146	
関係会社整理損	652		106		970	
関係会社株式評価損					104	
貸倒引当金繰入額					85	
役員退任慰労金	1,624				1,624	
税引前中間(当期)純利益	666	1.2	2,874	4.7	6,319	4.8
法人税、住民税及び事業税	20	0.0	850	1.4	2,030	1.5
法人税等調整額	328	0.6	430	0.7	802	0.7
中間(当期)純利益	317	0.6	1,593	2.6	3,486	2.6
前期繰越利益	887		2,900		887	
利益準備金取崩額			3,040			
中間(当期)未処分利益	1,205		7,534		4,374	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法による原価法

(2) デ リ バ イ ブ.....時価法

(3) た な 卸 資 産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

(3) 返 品 調 整 引 当 金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務については、当中間会計期間に一括償却しており、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(5) 役 員 退 職 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職金引当金は第55期（平成9年12月期）に新設したものであり、第54期（平成8年12月期）以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、前期は36百万円（前中間会計期間は18百万円）を特別損失に計上しており、これにより過年度相当額の計上は完了しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。

また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 自己株式

前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(前中間会計期間末1百万円)は、中間財務諸表等規則の改正にともない、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

2. 当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第10号)附則第2条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

(注 記 事 項)

・ 中間貸借対照表関係

	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前会計年度末 (平成13年12月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	16,403百万円	17,740百万円	17,029百万円
担保提供資産			
建築物	1,471百万円	3,458百万円	3,560百万円
構築物	16百万円	121百万円	128百万円
土地	4,965百万円	6,340百万円	6,340百万円
計	6,453百万円	9,919百万円	10,028百万円
同上に対する債務			
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,468百万円	2,553百万円	2,711百万円
短期借入金	1,030百万円	630百万円	630百万円
計	3,498百万円	3,183百万円	3,341百万円

中間会計期間末日満期手形

中間会計期間末日は金融機関の休業日ですが、中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	494百万円	494百万円	519百万円
支払手形	80百万円	20百万円	20百万円

債務保証

サンヨーゼネラルサービス(株)	4,300百万円	百万円	500百万円
サンヨーアパレル(株)	400百万円	202百万円	218百万円
(株)サンヨー・インダストリー	171百万円	180百万円	183百万円
(株)サンヨーソーイング	114百万円	104百万円	109百万円
(株)新潟サンヨーソーイング	126百万円	21百万円	56百万円
旭サンヨー(株)	46百万円	百万円	41百万円
計	5,159百万円 (銀行等借入保証)	509百万円 (銀行等借入保証)	1,109百万円 (銀行等借入保証)

消費税等の取扱い

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

・ 中間損益計算書関係

	前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前会計年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
固定資産売却益の主な内容			
青山ビル(土地・建物)	1,431百万円	百万円	1,431百万円
減価償却実施額			
有形固定資産	616百万円	789百万円	1,352百万円
無形固定資産	57百万円	66百万円	121百万円
ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額が含まれております。			
貸倒引当金繰入額	186百万円	68百万円	200百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

前中間会計期間
(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年 6月30日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	8,287	5,064	3,222
その他			
合計	8,287	5,064	3,222

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 1,460百万円
1年超 1,912百万円
合計 3,373百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,004百万円
減価償却費相当額 870百万円
支払利息相当額 84百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当中間会計期間
(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年 6月30日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)	6,222	3,984	2,238
その他			
合計	6,222	3,984	2,238

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内 1,090百万円
1年超 1,258百万円
合計 2,348百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 754百万円
減価償却費相当額 677百万円
支払利息相当額 57百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前会計年度
(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年12月31日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)	6,719	4,205	2,514
その他			
合計	6,719	4,205	2,514

未経過リース料期末残高相当額

1年以内 1,219百万円
1年超 1,424百万円
合計 2,643百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 1,852百万円
減価償却費相当額 1,659百万円
支払利息相当額 155百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

前中間会計期間
(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年 6月30日)
未経過リース料

1年以内	91百万円
1年超	45百万円
合計	136百万円

当中間会計期間
(自 平成14年 1月 1日)
(至 平成14年 6月30日)
未経過リース料

1年以内	49百万円
1年超	3百万円
合計	52百万円

前会計年度
(自 平成13年 1月 1日)
(至 平成13年12月31日)
未経過リース料

1年以内	94百万円
1年超	5百万円
合計	100百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。